

2025 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 京 衡 機
 代表者名 代表取締役社長 小塚 英一郎
 (コード番号 7719 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役管理担当 伊集院 功
 (TEL. 050-3529-6502)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025 年 2 月 28 日時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の 2025 年 2 月 28 日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額基準については基準を充たしておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026 年 2 月 28 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 2 月 27 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 9 月 1 日に上場廃止となります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2025 年 2 月末時点)	3,319 人	46,762 単位	8 億 4,825 万円	65.5%
上場維持基準 (スタンダード)	400 人	2,000 単位	10 億円	25%
計画期間 (改善期間)	—	—	2026 年 2 月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前 3 ヶ月間の日々の終値の平均値 181.39 円を乗じて算出したものですが、後記の取組みの効果もあって、直近の 2025 年 5 月 16 日の終値は 245 円に上昇しており、仮にこの数値で算出すると流通株式時価総額は 11 億 4,566 万円となります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

当社グループは、①技術への挑戦と顧客からの信頼、②人間性の尊重、③地域社会への貢献を企業理念とし、「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指し、1923 年創業以来の試験機事業を中心に、我が国の産業の発展と社会の安全と安心を縁の下から支え、ともに成長してまいりました。また、従来からの試験機事業およびエンジニアリング事業に加え、2025

年 3 月 31 日付で株式会社先端力学シミュレーション研究所（以下「ASTOM R&D 社」といいます。）を子会社化し、同社の営む事業を当社グループの新たな事業（「デジタル事業」）として開始いたしました。当社グループは、創業以来築いてきた自動車業界、鉄鋼業界、重工業業界、産業機械業界、各種研究機関等の優良顧客層を基盤とし、ASTOM R&D 社との連携により、これまでのハード事業にソフト事業を加え、CAE 解析技術と従来の試験機製品との融合を進めてまいります。

2024 年 2 月に策定した中期経営計画の基本方針は「未来志向の経営戦略」であり、①デジタル化の推進、②持続的成長のための投資、③人財教育への投資を推進しているところであり、持続的な成長と安定的な収益基盤の構築による企業価値・時価総額の向上を推進してまいります。あわせて、以下の 4 点を重要経営課題と認識し、全社を挙げて実行してまいります。

- ①2025 年 2 月期から開始した「中期 3 カ年経営計画」の各年度ミッションを確実に遂行し、基盤強化と収益拡大を進めます。
- ②2025 年 4 月の当社取締役会にて改めて設定した当社グループの財務 KPI（売上総利益率 35%以上、営業利益率 10%以上、営業利益成長率 10%以上、ROE 10%以上、ROIC 7%以上等）の目標達成に向けたグループ各社の部門別戦略を実行します。
- ③2025 年 3 月に開催した「個人投資家向け会社説明会」における投資家からのご意見や評価を踏まえ、広くステークホルダー・市場関係者へ当社グループの姿勢と将来性を継続的に発信します。
- ④2026 年 2 月期を当社の「IR 元年」と明確に位置づけたうえで、当社の IR 戦略に基づき、上記の財務 KPI の計画達成に向けた具体的取組みについて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、時価総額の回復と市場評価の向上を目指します。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組み内容

（1）流通株式時価総額について

① 時価総額についての課題

当社は、株主数、流通株式数および流通株式比率につきましては、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。流通株式時価総額が上場維持基準を充たしていない主な要因は、当社の株価の低迷による時価総額の低迷にあります。これは、2022 年 12 月 9 日に当社の商事事業の売上計上の一部に疑義があるとの指摘から第三者委員会を設置したことから始まった一連の当社のガバナンス上の問題、これに起因する過年度の有価証券報告書等の訂正、限定付適正意見のついた監査報告書の受領といった一連のイベントが、当社に対する株主・投資家の皆様の信頼を大きく毀損し当社の株主資本コストを高めたこと、また、これらの一連のイベントに伴う経費等の発生が業績を悪化させたことが原因と考えます。2024 年 11 月 23 日に当社株式への特別注意銘柄の指定は解除されましたが、十分な業績回復と株主・投資家の皆様からの信頼回復には至っておらず、2024 年 12 月 1 日から 2025 年 2 月 28 日の時価総額が低迷したことから、流通株式時価総額について基準を充たすことができませんでした。

（過去 5 年度の業績推移）

決算年月	連結売上高	連結経常利益	連結当期純利益
2021 年 2 月	3,867 百万円	365 百万円	293 百万円
2022 年 2 月	4,039 百万円	298 百万円	118 百万円
2023 年 2 月	3,054 百万円	153 百万円	△702 百万円
2024 年 2 月	3,365 百万円	136 百万円	91 百万円
2025 年 2 月	3,483 百万円	36 百万円	62 百万円

② 時価総額についての課題への取組内容

第一に、業績の急回復に取り組めます。現在公表している 2026 年 2 月期の連結業績予想は売上高 4,592 百万円、営業利益 174 百万円、経常利益 168 百万円、当期純利益 143 百万円です。当社の連結売上高の 88%以上（2025 年 2 月期実績）を占める試験機事業の受注残高は下表のとおり過去最大となっており、本業績予想の達成は十分に可能と考えます。

（過去 5 年度の試験機事業の受注残高推移）

決算年月	試験機事業 年度末受注残高
2021 年 2 月末	1,566 百万円
2022 年 2 月末	1,518 百万円
2023 年 2 月末	2,002 百万円
2024 年 2 月末	2,701 百万円
2025 年 2 月末	3,576 百万円
（ご参考）2025 年 4 月末	4,135 百万円

なお、当社が現在公表している 2026 年 2 月期の連結業績予想には 2025 年 3 月 31 日付で当社の子会社となった ASTOM R&D 社の業績見込みを織り込んでおらず、2025 年 6 月を目途に同社の業績見込み数値を反映させた 2026 年 2 月期の連結業績予想等を公表する予定です。

また、当社は、従前は、中長期的な経営指標として、売上高成長率 10%以上、営業利益率 7%以上、ROE 5%以上を目標としておりましたが、上記のとおり、2025 年 4 月の当社取締役会において、今後の中長期的な成長戦略に鑑みて、改めて財務 KPI（売上総利益率 35%以上、営業利益率 10%以上、営業利益成長率 10%以上、ROE 10%以上、ROIC 7%以上等）を設定しております。

第二に、投資家からの信頼回復に取り組めます。当社は特別注意銘柄の指定解除に向け、ガバナンスと内部管理体制の強化を最重要課題と位置付け、社内システム再構築、人員体制の補強、人材育成、外部専門家の関与などの経営投資を実施してまいりました。また、それらに加え、商事取引に係る債権回収を鋭意進めた結果、2025 年 2 月期において、会計監査人から無限定適正意見の監査報告書を受領し、信頼回復への第一歩を踏み出しました。

加えて、時価総額回復のための取組みとして、まずは 2025 年 2 月期から開始した「中期 3 ヶ年経営計画」の各年度ミッションを、グループ各社の部門横断で着実に推進することにより、収益力・競争力の再構築を図ります。また、上記財務 KPI を予算管理と連動させ、目標達成に向け着実な取組みを行います。

また、投資家からの信頼回復による株主資本コストの最適化については、IR 活動の推進・強化および投資家向けの情報発信の充実が極めて重要と認識しています。2026 年 2 月期を当社の「IR 元年」と位置付け、2025 年 3 月 6 日に当社としてはほぼ初めての投資家説明会となる日本証券アナリスト協会主催の個人投資家向け会社説明会にていただいた評価・質問・期待感を丁寧に分析し、今後の IR 施策に反映させるとともに、将来的には機関投資家向けにも双方向の対話を行っていきえるようにしたいと考えております。なお、日本証券アナリスト協会の YouTube サイトにおける当社説明会の動画再生回数は 3 月開催会社では最も多く、5 月 16 日時点で 492 回、動画アップ後は再生回数の増加とともに株価が上昇し、当社グループの取組みを理解していただくことに効果があることが確認できました。今後は、原則として四半期決算ごとに投資家説明会を開催する方針です。また、当社グループとして SNS の発信、動画配信、説明会開催、アナリスト面談等の多面的な情報開示を重ねることで、情報開示の質・量・スピードを確保し、株主・投資家の皆様からの信頼回復と市場認知度の向上を実現していきます。

これに関して、当社は「X（旧 Twitter）」において情報発信を開始しており、今後、情報発信のプラットフォームを拡大していきます。こうした情報発信等を通して、当社グループの主力事業である試験機事業は、社会のインフラや輸送用機器の安全・安心の確保に欠かせない製品を提供しており、エネルギー需要の増大・拡大する研究開発投資を背景に成長性が高いこと、また、エンジニアリング事業のゆるまないナットは他社製品に対して差別化に成功しており、高速道路、鉄道、エネルギーインフラ、大型建築物、木造戸建て住宅など多岐にわたり今後の需要拡大が期待できること、これらのハードの事業に加えて ASTOM R&D 社のデジタル事業が加わることにより、例えば実際の試験を実施するに先立ってデジタル空間でシミュレーション試験を行ういわゆる「デジタルツイン」といったハードとソフトの融合により競争力を高められること、再構築したガバナンス・内部管理体制により二度と不祥事を起こさないこと等を丁寧に株主・投資家の皆様に説明していくことにより、信頼回復による株主資本コストの最適化を実現していきます。

③ 流通株式比率について

現時点では流通株式比率は 65.5%と高く、課題は認識していません。ただし、株式需給状況に応じ、筆頭株主 Dream Bridge 株式会社（持株比率 29.9%）と株式売却に関する協議を行う可能性を視野に入れています。

4. その他

（１）国内他取引所への上場検討について

現時点では、国内他取引所への上場は検討しておらず、東京証券取引所スタンダード市場での上場維持に全力を尽くす所存です。

（２）資金調達について

試験機事業およびエンジニアリング事業においては、製造設備の更新を要するケースが見込まれ、これに対応するための設備投資資金の調達を検討する可能性があります。資金調達の方法につきましては、ASTOM R&D 社の買収資金を全額借入により調達した経緯から、現在は借入金比率が高まっていることから、今後、借入金と資本金のバランスを考慮しつつ、株価動向を見極めながら、慎重に検討してまいります。

以 上